

大月市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況（令和4年度計画分）

(単位：円)

No.	事業名	総事業費		事業経費内訳 ①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
			うち交付金充当				
1	がんばろう大月事業復活応援金事業	56,915,000	56,847,000	①コロナ禍で大きな影響を受ける事業者が、事業復活の見通しを立てられるよう、業種問わず、国からの事業復活支援金に追加で支援金を給付する。 新型コロナの影響で売上げが30%以上減少し、経済産業省の事業復活支援金の給付を受けた業者であって、市内に主たる店舗又は事業所を有する中小法人若しくは個人事業者に対して、事業復活支援金受給額の20%を支援する。(上限20万円) ②③個人事業者 279件 25,118,000円 法人事業者 172件 31,797,000円 ④国の事業復活支援金の給付を受けた業者であって、市内に主たる店舗又は事業所を有する中小法人若しくは個人事業者	R4.4.1	R4.11.30	新型コロナの影響で売上が減少した事業者で、経済産業省から支援を受けている事業者に対して事業継続に資する支援ができた。 支援事業所数 (法人) 172事業所 (個人事業主) 279事業所 (計) 451事業所
2	がんばろう大月キャッシュレス決済還元事業	58,745,801	58,700,000	①コロナ禍の影響により低迷する、市内飲食店や小売店などの消費喚起及びウィズコロナの新生活様式であるキャッシュレス決済の普及促進のため、QRコード決済(PayPay等)を利用したポイント還元事業を実施する。 QRコード決済利用時に30%のポイント付与 ②③ 委託料 58,305,801円(販促費243,674含む) 広告料(新聞掲載) 440,000円 ④・中小事業者のみ QRコード決済加盟店 100店舗予定 大手チェーン店(コンビニ、スーパー、ドラッグストア、ファミレス)等を除く ・QRコード決済利用ユーザー	R4.8.1	R4.8.30	コロナ禍の影響による市内飲食店や小売店などの消費喚起及びキャッシュレス決済の普及ができた。特に、本市では、ガソリンスタンドを還元事業者として対象としたため、市内・市外等から来訪する機会となり、市内飲食店や小売店への応援につながったとともに、市内のキャッシュレス決済利用店舗の増加等副次的な効果が得られた。 (総決済額) 約2億円 (決済回数) 約4万7千回
3	小中学校感染症対策事業	8,759,300	8,700,000	①校舎及び体育館に設置の和式トイレは、飛沫拡散が懸念されているが、蓋のある洋式トイレは、和式に比べ飛沫拡散防止に効果があるとされている。トイレの飛沫拡散防止対策として、洋式化を行う。 ②③・トイレの洋式化 (小学校) 2校 5,863,000円、(中学校) 2校 2,717,000円 ・手洗い自動水栓化 179,300円 ④市内小中学校4校 初狩小、七保小、大月東中、猿橋中	R4.6.29	R4.11.30	・和式トイレを洋式化することで、飛沫の拡散防止ができ、感染拡大防止に寄与できた。 ・保健室の水栓を自動水栓化することで、より衛生的に手洗いを行うことができ、感染拡大予防に寄与できた。
4	児童登下校安全対策バス運行事業	14,919,795	14,900,000	①スクールバス内での3密解消のため、乗車人数が多い路線について、バス3台増便を継続する。 ②③・3密解消のための、スクールバス増便経費 ・増便3台：153日(延べ306便)分 14,919,795円 ④児童	R4.4.1	R4.12.23	・スクールバスで移動中の3密を解消できたため、児童生徒及び保護者の登下校に対する不安の軽減及び感染拡大防止に寄与できた。
5	がんばろう大月公共交通事業者等燃料高騰緊急支援対策事業費補助金	13,150,000	13,150,000	①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受け、継続的な運送事業に支障が生じている公共交通事業者等に対し支援を図る。 ②③ ・市内運行台数 9社89台 総事業費 13,150千円 燃料高騰対応補助金13,150千円 路線バス250千円×41台、貸切バス100千円×10台、 タクシー50千円×37台、運転代行50千円×1台 ④市内交通事業者	R4.7.7	R5.1.17	・コロナ禍や燃料価格の高騰が重なった運送事業者に対し、利用者の減少による収入減や燃料経費の助成を行い、事業を継続させるため支援を行うことで、運送事業者の事業継続いより安定的な市民の足の確保に繋がった。

(単位：円)

No.	事業名	総事業費		事業経費内訳 ①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
			うち交付金充当				
6	(第2弾) がんばろう大月 キャッシュレス決済還元事業	6,185,171	5,883,000	①新型コロナウイルス感染症対策として、店舗等での現金を介した接触機会を削減するため、非接触型の決済手段の利用を促すとともに、市内での買い物に対する消費喚起と、昨今の経済状況を踏まえたガソリン等価格高騰への消費者応援として、認知が高まりつつあるキャッシュレス決済事業者と連携し、市内での買い物に対してポイントを付与することで、生活の下支えとキャッシュレス化の促進を図る。 QRコード決済利用時に10%のポイント付与する。 キャンペーン期間：令和4年12月～令和5年1月 ②③ ・委託料 29,017,330円(販促費272,213含む)のうち6,185,171円 残22,832,159円はNo.14に計上 ④・QRコード決済加盟店 QRコード決済加盟店 200店舗予定 (対象外店舗を設けない) ・QRコード決済利用ユーザー	R4.12.1	R4.12.31	新型コロナウイルス感染症対策として、第1弾がんばろう大月キャッシュレス決済還元事業に引き続き第2弾事業として実施した。対象店舗を市内全PayPay加盟店とし、利用者の利用できる店舗を拡大した。 還元率を他市より低い10%としたが、スーパー、ドラッグストア等が対象と加わったことからより消費者に近いところでの支援策として機能した。併せてキャッシュレス化が促進した。 総決済額 約2億7千万(第1弾総決済額の1.35倍) 12月の決済回数 約6万2千回(第1弾通期決済回数の1.3倍) 1月の決済回数 約5万8千回(第1弾通期決済回数の1.2倍) 計 約12万回(第1弾通期決済回数の2.5倍)
7	真木お伊勢山トイレ改修事業	902,000	900,000	①既設トイレ内の手洗い場の自動水栓化及び和式トイレを洋式化することで、感染症対策を行うとともに、観光客の利便性を高める。 ②③トイレ洋式化修繕 902,000円 ④真木お伊勢山に訪れる観光客、手洗い場、既設のトイレ	R4.11.14	R5.2.24	・真木お伊勢山の和式トイレを洋式化することで、飛沫の拡散防止ができ、感染拡大防止に寄与できた。
8	小中学生の給食費の無償化	38,461,868	38,400,000	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた児童生徒の保護者の家計軽減を図るため、給食費を無償化する。 ②③ ・2～3学期の6ヶ月分の給食費を無償化する ・小学校分 92,018食分×完全食265円+牛乳食3,754円=24,388,524円 ・中学校分 46,899食分×完全食300円+牛乳食3,644円=14,073,344円 ④小中学生保護者	R4.9.1	R5.3.31	2・3学期の給食費を無償化することにより、物価高騰の影響を受けた児童生徒の保護者の家計負担を軽減することができた。
9	小中学生の物価高騰による保護者負担分の軽減	2,394,000	2,394,000	①価格高騰した給食材料費(例年比5%増)を、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰で苦慮する保護者に転嫁せずに、栄養バランスの取れた給食を確保する。 ②③ ・2学期以降の給食材料費へ充当 18,000円/日×133日=2,394,000円 ④小中学生保護者	R4.9.1	R5.3.31	価格高騰した給食材料費を、児童生徒の保護者に転嫁せず給食を提供することにより、保護者の家計負担を軽減することができた。
10	医療機関等に対する物価高騰対策支援事業	4,950,000	4,900,000	①電力等の価格高騰による事業者負担を軽減し、コロナ禍における市内医療機関等の安定した経営継続を図るために支援する ②③ 病院700千円×1箇所、診療所(有床)250千円×1箇所 診療所(無床)100千円×15箇所、歯科100千円×13箇所 薬局100千円×12箇所 ④申請時点において、市内に所在する医療機関等	R4.11.22	R5.2.10	・医療機関、薬局等の電力等の価格高騰による負担の軽減に効果があった。

(単位：円)

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象			
11	子育て世帯に対する物価高騰対策支援事業	27,620,000	26,833,000	①コロナ禍において、食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯を支援する ②③ 1,211世帯×50,000円(30千円+20千円)=60,550,000円 児童養護施設20人×50,000円(30千円+20千円)=1,000,000円 システム改修委託料等 1,111,000円 計62,661,000円のうち27,620,000円(残額は、No.17とNo.18に計上) ④10月1日時点で、18歳(高校3年生相当)までの子がいる世帯及び児童養護施設	R5.2.1	R5.3.31	・予算に対し100%の給付率であり、子育て世帯の経済的負担を軽減する効果があった。
12	大月市障害福祉サービス等事業所価格高騰重点支援金交付事業	2,810,000	2,750,000	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②③対象施設数=14施設 2,810,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に所在する介護事業所を有する事業者	R4.11.15	R5.1.27	・入所系施設においては、電気料金、ガス代の高騰により、前年度と比較して2倍近くなった経費の補填として支援金を活用した。 ・通所系施設においては、利用者の送迎用自動車の燃料費、冷暖房用の電気料金など、通常経費の高騰分に補填した。 ・グループホームなど少人数の施設の運営に支援金を活用することで、利用者が通常と変わらない生活をおくることができ、安定した運営の助けになった。
13	大月市介護事業所価格高騰重点支援金交付事業	6,420,000	6,320,000	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている介護事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②③対象施設数=37施設 6,420,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に所在する介護事業所を有する事業者	R4.11.15	R5.2.3	・老人福祉施設における電気代の高騰には厳しいものがあり、特に冬期には、電気代が前年の2倍となったため、電気代の補填として支援金を活用したと施設よりお礼があった。 ・利用者の食事代について、委託業者より値上げを要請されたが、支援金により、多少ではあるが利用者負担値上げの時期を遅らせることができた。
14	(第2弾) がんばろう大月 キャッシュレス決済還元事業 (延長)	22,832,159	22,817,000	①燃料・食料品価格の物価高騰の影響を受けている生活者への支援を目的に、キャッシュレス決済利用者にプレミアムポイントを付与する形で負担軽減を行う。併せて、非接触決済の普及推進を行う。当初、第2弾キャッシュレス決済還元事業は、1ヵ月を想定していたが、さらに1ヵ月延長することで事業効果が高まることが期待できる。 ②③ ・委託料 29,017,330円(販促費272,213含む)のうち 22,832,159円 残6,185,171円はNo.6に計上 ④事業対象(交付対象者) 交付対象者：市内でキャッシュレス決済を利用した者。 対象施設：市内のキャッシュレス決済導入事業者。	R5.1.1	R4.1.30	新型コロナ感染症対策として、第1弾ががんばろう大月キャッシュレス決済還元事業に引き続き第2弾事業として実施した。対象店舗を市内全PayPay加盟店とし、利用者の利用できる店舗を拡大した。 還元率を他市より低い10%としたが、スーパー、ドラッグストア等が対象に加わったことからより消費者に近いところでの支援策として機能した。併せてキャッシュレス化が促進した。 近隣市で本市より高い還元率で実施したこともあり、予算執行額としては当初予定額に及ばなかったが、継続実施ができたことで、非接触決済の普及促進効果が高まった。 総決済額 約2億7千万(第1弾総決済額の1.35倍) 12月の決済回数 約6万2千回(第1弾通期決済回数の1.3倍) 1月の決済回数 約5万8千回(第1弾通期決済回数の1.2倍)
15	学校保健特別対策事業費補助金	7,792,500	3,848,000	①学校等における感染症対策支援 ②③・小学校5校…5,713,269円、中学校2校…2,079,231円 ④事業対象(交付対象者) 市内小中学校	R4.4.1	R5.3.10	・手指消毒液等を使用して、感染拡大予防対策ができた。 ・空気清浄機や網戸等を設置して、室内環境整備を図ることで、感染拡大予防対策ができた。 ・バスの大型化や増便をすることで、密を避けて校外活動等を行うことができた。

(単位：円)

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象			
16	デジタル田園都市国家構想推進交付金	8,812,815	4,249,000	①アフターコロナに向け、継続的な事業活動を維持するため、テレワークや二拠点居住など「新たな働き方」を模索しながら、市外から市内に新たにオフィスを移転またはサテライトオフィスを開設した事業者を支援するとともに、地域振興の活性化を図る。 ②③・サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設等活用等） ・動画、チラシ、ポスターなど宣伝広告費 4,428,600円 ・サテライトオフィスの説明会開催費 997,095円 ・テレワーク関連備品購入費 2,929,740円 ・オンライン会議用ブース導入費 457,380円 ④事業対象（交付対象者） 旧浅利教員宿舎、サテライトオフィスやコアワーキングスペースを運営する民間企業	R4.4.1	R5.3.23	・ポスターやチラシを積極的に配布することで、市外や県外の企業へのアプローチを行い、知ってもらう機会を増やすことで、ホームページでの動画へのアクセス件数や問い合わせに繋がっており、5部屋あるスペースも安定的な賃借要望がある。また、借用期間を経て市内の空き店舗への事務所移転等の実績にもつながり大きな成果を上げている。
17	子育て世帯に対する物価高騰対策支援事業(国のR3 予算分)	26,417,000	26,417,000	①コロナ禍において、I・II世帯・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯を支援する ②③ 1,211世帯×50,000円（30千円+20千円）=60,550,000円 児童養護施設20人×50,000円（30千円+20千円）=1,000,000円 システム改修委託料等 1,111,000円 計62,661,000円のうち26,417,000円（残額は、No.11とNo.18に計上） ④10月1日時点で、18歳(高校3年生相当)までの子がいる世帯及び児童養護施設	R5.3.15	R5.3.31	・予算に対し100%の給付率であり、子育て世帯の経済的負担を軽減する効果があった。
18	子育て世帯に対する物価高騰対策支援事業（国のR4 予算分）	8,624,000	8,624,000	①コロナ禍において、I・II世帯・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯を支援する ②③ 1,211世帯×50,000円（30千円+20千円）=60,550,000円 児童養護施設20人×50,000円（30千円+20千円）=1,000,000円 システム改修委託料等 1,111,000円 計62,661,000円のうち8,624,000円（残額は、No.11とNo.17に計上） ④10月1日時点で、18歳(高校3年生相当)までの子がいる世帯及び児童養護施設	R5.3.15	R5.3.31	・予算に対し100%の給付率であり、子育て世帯の経済的負担を軽減する効果があった。
合計		316,711,409	306,632,000				